

# 社会系教科におけるメディアリテラシー教育 －事件・事故報道をめぐって－

於 広島大学 2011年10月8日 第6分科会

井門正美(秋田大学)

# 1. はじめに

本発表では、マスメディアによる事件・事故報道の在り方について社会系教科のメディアリテラシー教育という観点から発表を行う。

これまで筆者は、法教育(裁判員裁判)に関する研究を行ってきたが、事件報道の仕方に大きな疑問を感じ、マスメディアの在り方を問題としていた。

例えば、刑事裁判には「無罪推定」の大原則があるにも関わらず、逮捕された段階で、警察からの情報を主として、あたかもその人が犯人であるかのような報道を行う傾向が強い。刑事裁判の否認事件において、99%が有罪になるという現実があったとしても、こうしたマスメディア報道の在り方は、市民に先入観を与え、冤罪を後押しするものとなっており、大きな問題がある。

## 2. 福島第1原発事故と報道

東日本大震災における原発事故報道は「報道災害」\*と呼ばれるほど、最悪の事態に陥っている(特に、テレビ報道に顕著)。

例えば、テレビ報道ではNHKを含めてテレビ局各社は、東京電力の説明や政府の発表を無批判に報道することが多く、事故当初から原発推進の学者らを出演させて「直ちに影響はない」「安全です」といった言葉を流し続けた。

3月17日以降は、飲食物における放射線物質の暫定規制値が示されたが、この規制値はそれまでの基準の20倍、30倍となっているにも関わらず、それを問い正すことはほとんどなかった。

その上、「風評被害」などという怪しい言葉で、被災地の青果物を「災害支援」「がんばろう日本」等をスローガンとして、購入し食べることが良いことのように報道をし続けていた。

しかし、その後、稲わらや牛肉等をはじめ、汚泥なども高濃度の放射性物質が検出され騒ぎになったが、こうした経緯を見ただけでも、そうした報道が如何に問題であったのか、確認できよう。

### 3. マスメディアによる原発報道の問題事例

いくつかの問題事例を提示しておきたい。

- (1) 放射性物質の暫定規制値を前提とした報道
- (2) 安全の強調と「想定外」「風評被害」を多用した報道
- (3) パターン化した災害報道
- (4) 電力不足・節電一色報道
- (5) 二酸化炭素温暖化説を前提とする報道

**\*特に、テレビ報道が問題**

## (1)放射性物質の暫定規制値を前提とした報道

放射性物質の暫定規制値は、政府により**3月17日**に定められている。

水道水	変更前	3/17変更後
ヨウ素131	10ベクレル(Bq/L)	300ベクレル(Bq/L)
セシウム137	10ベクレル(Bq/L)	200ベクレル(Bq/L)

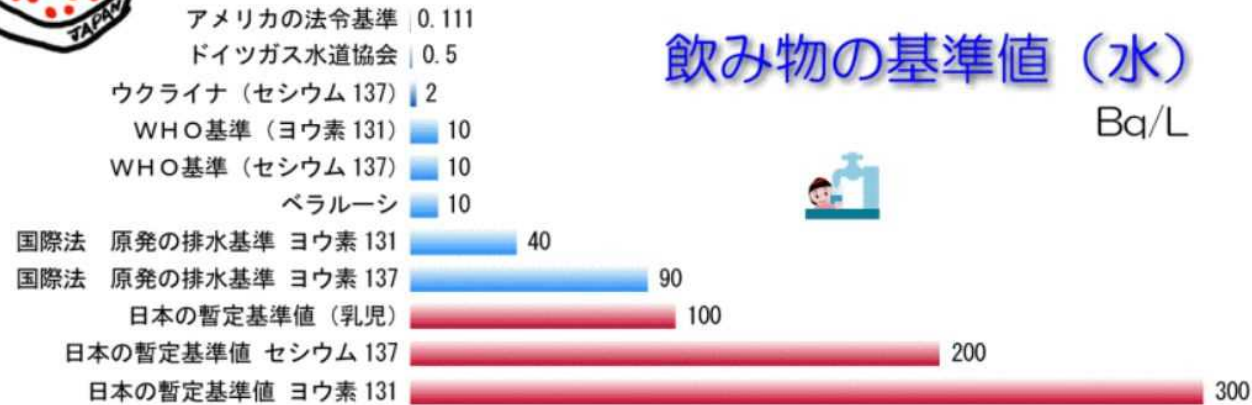
野菜	変更前	3/17変更後
ヨウ素131	370ベクレル(Bq/kg)	2000ベクレル(Bq/kg)
セシウム137	370ベクレル(Bq/kg)	500ベクレル(Bq/kg)

**この規制値の変更、そして今でも続いている状態を問い正す姿勢がない**

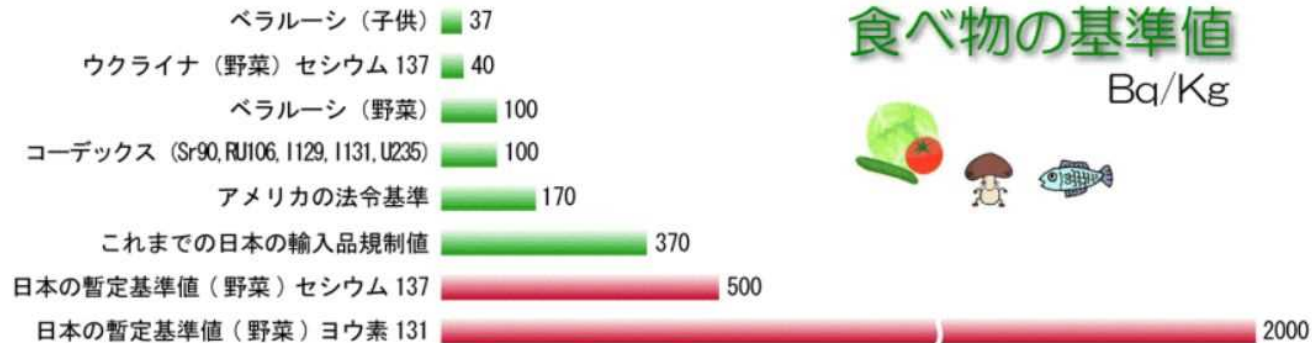


## これで安全ですか？給食大丈夫ですか？

### 飲み物の基準値 (水) Bq/L



### 食べ物の基準値 Bq/Kg



※コーデックスは5核種合計値

## (2)安全の強調と事実認定や責任を曖昧にする用語を多用した報道

原発事故報道では、「安全強調報道」「事実認定や責任を曖昧にする用語使用」が非常に目立つ。

安全を強調し、「想定外」「風評被害」といった言葉を頻繁に使用した。



- 「想定外」という言葉は、東電、国、自治体の責任を曖昧にしかねない。
- 放射能汚染についても、過度に安全を強調し、「風評被害」という言葉で汚染を心配したり、汚染に警告を発する声に否定的に動いた。

### (3)パターン化した災害報道

特に、テレビ報道では、各社、大差の無いパターン化した報道を行っている。

被災地に関する災害報道は、**復旧・復興**に関して、元通りになることを良しとし、**エモーショナルな報道**が多い。

**「帰郷・帰宅」「祭り再開」「事業開始」**等の文脈から、以前と同じような生活に戻ろうとする人々の姿を描く。



**人々に寄り添って報道することも時には必要だが、しかし、放射能汚染の程度によっては、帰郷は不可能な地域も当然あり、津波災害を繰り返さないためには、高台移転しかない地域もある。**

**漁の再開なども、放射能や廃棄物等による海洋汚染という観点から捉えれば、手放して喜べるものではない。**



## (4) 電力不足・節電推進一色報道

電力会社による電力不足や節電についても、「電気予報」といった形で放送しており、あたかも言い値通りの買いものように、**キャンペーン放送**である。

被災地を抱える東北電力の被害は大きいですが、その他の電力会社については、どういう試算での予測なのか、自家発電による電力や発電事業者の電力等についての調査報道は少数である。



今年の熱中症患者数は、6月1日から7月上旬までで、**全国で約8000人が病院に搬送**されており、この数は去年の患者数の3倍、**死亡者数は19名**で4倍となっている(昭和大学医学部救命救急センター・救急医学講座准教授・三宅康史氏)。

**安易な節電キャンペーンは、要注意である。**

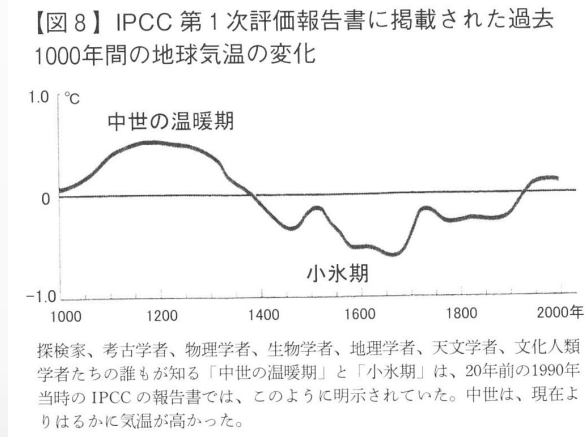
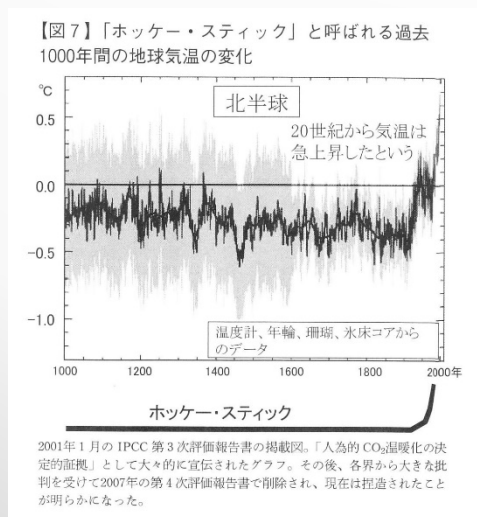
**\* 節電も健康・体調を考慮して推進すべきである。**

## (5)二酸化炭素温暖化説を前提とする報道

二酸化炭素温暖化説により、原発ルネサンスへと展開してきた。しかし、この説に異論も多く、IPCCの研究者による「クライメート・ゲート事件」(2009.11)\*も、ほとんど報道されなかった。

**\*気温データの捏造によるCO2温暖化強調**

**\*北海道新聞はこの問題を追及している。**



環境省は、英国イーストアングリア大学により設置された独立レビュー組織による「クライメートゲート事件」レビュー結果の公表し、問題が無かったという結論を公表している(2010.7.8)

広瀬隆『二酸化炭素温暖化説の崩壊』(集英社2010)より

## 4. メディアリテラシー教育

以上のような、マスメディアによる事件・事故報道の問題を踏まえて、社会系教科のメディアリテラシー教育を構想する。

原発事故のテレビ報道について概観してきたが、新聞、出版、インターネットなどのメディアでは、

## (1) メディアとは

### メディアとは

「情報媒体としてのメディアとその所有者、および情報の生産者である」\*規定する。

\*斎藤俊則著『情報がひらく新しい世界⑨メディア・リテラシー』（共立出版株式会社、2002年、6頁）による定義を採用。

社会系教科では、単に記録・伝達媒体のみならず、これらの媒体を所有したり、媒体に情報やメッセージを載せて発信する情報の生産者に注目する必要がある。先のように、メディアを定義した上で、情報やメッセージの記録・伝達媒体の形態に着目し、メディアを以下のように分類しておく。

生体メディア(人間)、活字メディア(新聞、書籍、チラシ、ポスター、ノート、プリント等)、音響メディア(レコード、カセット、MD、CD等)、絵画・画像メディア(絵画、写真、スライド等)、映像・動画メディア(ビデオ、映画、DVD等)、放送メディア(ラジオ放送、テレビ放送等)、通信メディア(電話、無線等)、マルチメディア(インターネット、テレビ会議システム、バーチャルリアリティ等)。

## (1) メディアリテラシーとメディアリテラシー教育

### メディアリテラシーとは

「様々なメディアの特色を分析的に理解し、情報の発信や受信を知的に行い、他者とのより良い関係を構築し自己実現を果たすための資質・能力である」

### メディアリテラシー教育とは

「学習者のメディアリテラシーを培う教育である」

## (2) メディアリテラシー教育の種類

- ①「**メディア理解教育**」: 学習者が様々なメディアの特質を理解し、提供される情報を斟酌する力を培う教育である。
- ②「**メディア活用教育**」: 学習者が、様々なメディアの特質を捉えて適切に活用する力を培う教育である。
- ③「**メディア倫理教育**」: 学習者が、メディアの倫理を考察し、倫理的にメディアを活用する力を培う教育である。

## ①「メディア理解教育」

社会系教科教育では、内容知の習得を重視するあまり、メディアに対する批判的・分析的活動にまで行っていないとする山内祐平氏の指摘\*もあるが、教師が提示するメディアのメッセージを無批判に学び覚える対象とするだけでなく、むしろ、分析・考察して批判し議論の対象にする学習も増やしていくことが不可欠である。

\* 山内祐平著『デジタル社会のリテラシー』（岩波書店、2003年、155頁）

山内氏は、社会系教科が調べ学習のような伝統的学習方法があるものの、国語に比べメディアリテラシー教育実践が少ないこと、そして、NIEに関する実践に偏り、広がり欠けるとも述べており、この指摘を真摯に受け止めるべきではなかろうか。



## ②「メディア活用教育」

社会系教科教育では、学習者の「情報の受け手」と「情報の送り手」という2つの立場がある。調べ学習は「情報の受け手」という立場が主で、表現・発表・発信は「情報の送り手」の立場が主となる。交流学习は双方の立場に立つこととなる。いずれにしても目的にとって適切なメディアを選択して活用することが重要である。

最新のメディアのみならず、歴の古いメディアも含めて活用することが必要だと考える。

### ③「メディア倫理教育」

メディア倫理教育は、社会系教科教育で充分になされているとは言い難い状況にある。小学校社会科(第5学年)で実施されている場合もあるが、社会系教科よりも総合的な学習の時間、技術・家庭科(技術分野のB情報とコンピュータ)や情報科(特に、情報C)において情報モラルやネチケットなどの倫理に関する実践がなされているのが実情である。

社会系教科はこれらの教科や領域等と連携すると共に、もう少し倫理に関する教育に力を注ぐ必要がある。

## 5. 原発事故問題に関するメディアリテラシー教育

総務省『平成23年度版情報通信白書』によれば、情報源としてテレビ(94.4%)、インターネット(61.4%)、新聞(55.9%)という順の重要度になっていることが報告されており、大多数がテレビを重要な情報源と位置付けていることが確認できる。このことからすれば、テレビによる原発事故報道が主要な情報源とされる可能性は高い。

しかし、テレビ報道の問題に鑑みれば、他のメディアも活用しなければならない。

## (1)教える側のメディアリテラシー

冒頭で示した、3月17日の食品等に関する「暫定規制値」について、教員免許状更新講習で質問したところ、受講者およそ200名ほどの小・中・高の教師の中で知っている者は極わずかだった。

教師自身のメディアリテラシーが問われている。

まずは、教える側のわれわれ自身がどうメディアと関わり情報の確かさや真偽を見極めるかということが重要である。

原発事故問題で考えてみたい。

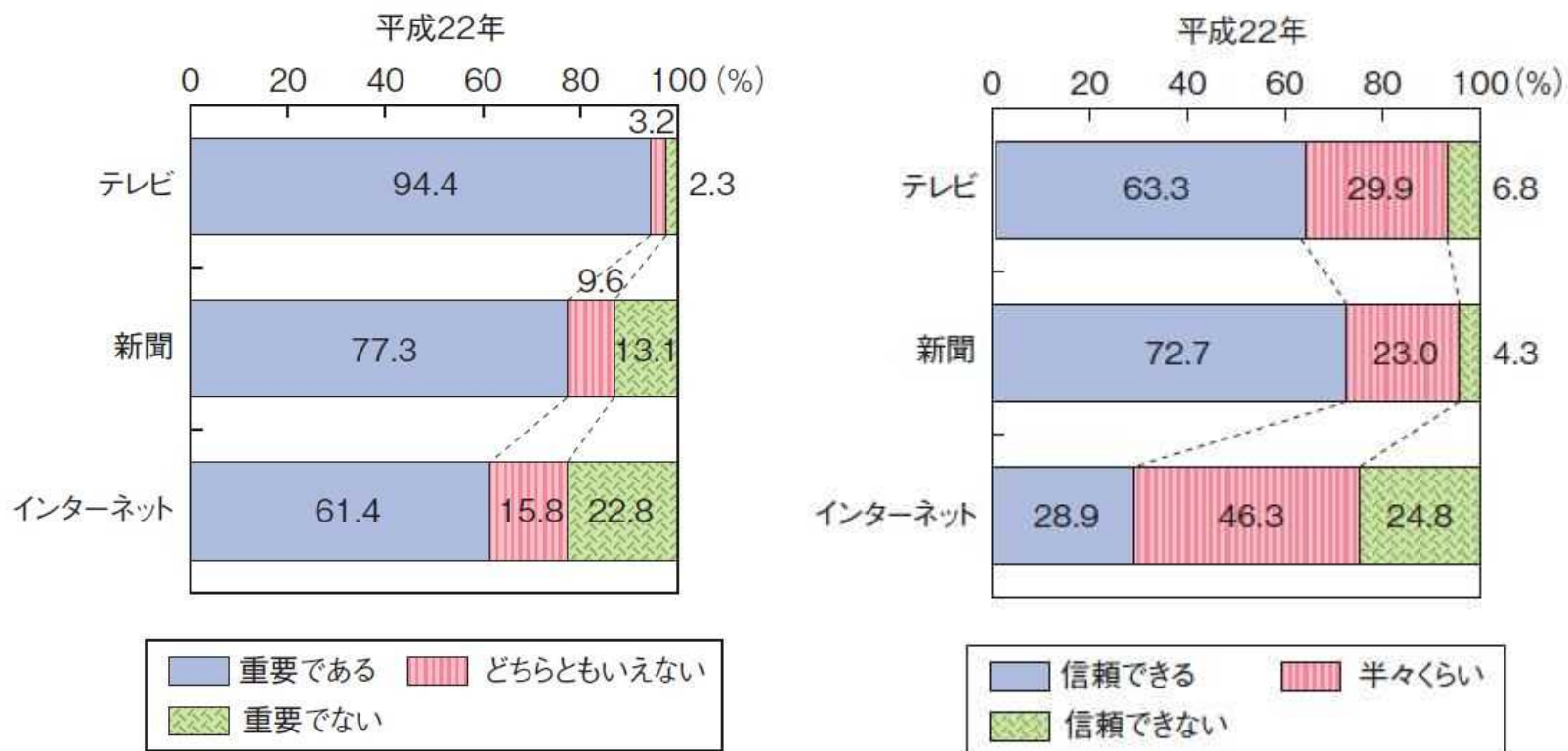
## (2) メディアの種類

『情報通信白書』では、通信関連メディアが中心で、雑誌や書籍が、除外されている。  
原発事故報道については、これらの紙媒体も含める必要がある。

メディアの種類	特徴	視聴者・読者	情報へのアクセス	設備・料金
テレビ	局ごとに情報提供・速報可能・情報保存再確認困難(見解変更を確認困難)	平均人口の1% (視聴率による)	手軽・複数局から選択	設置の必要性 無料・支払いの常態化
ラジオ	局ごとに情報提供・速報可能・情報保存再確認困難(見解変更を確認困難)	不明	手軽・複数局から選択化	設置の必要性 無料
インターネット	膨大な情報提供者、多様なテーマと見解・速報可能・情報保存再確認容易	アクセス数(テレビの露出度が影響)	手軽・多様で膨大なHP・他メディアを含む	設置の必要性 無料・支払いの常態化
新聞	社ごとに情報提供・1日・半日ごとに情報提供・情報保存再確認比較的容易	購読者(発行部数)	要購入・新聞社ごとに購入	有料・支払いの常態化
雑誌	雑誌ごとに情報提供・週刊・月間・期間・年間・情報保存再確認比較的容易	購読者(発行部数)	要購入・雑誌ごとに購入	有料
書籍	書籍や著者ごとに情報提供・速報には難・情報保存再確認比較的容易	(テレビ・新聞等の露出度が影響)	要購入・書籍ごとに購入	有料

### (3) メディアの重要度と信頼性について

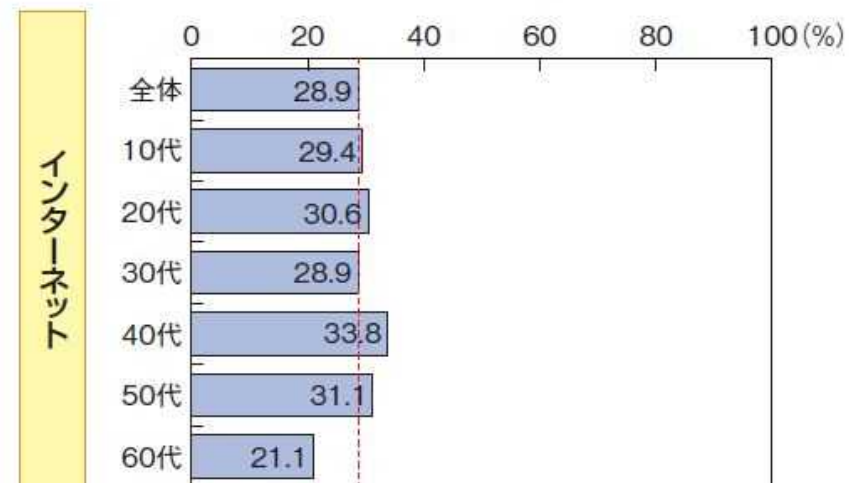
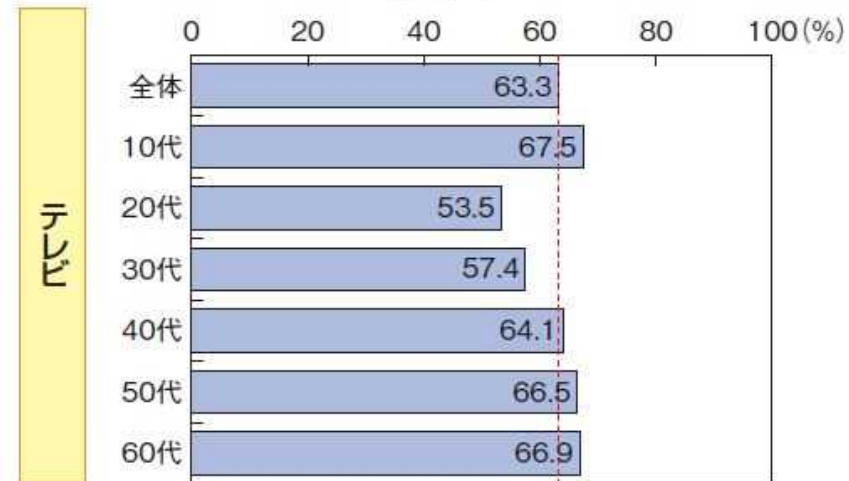
『平成23年度情報通信白書』から(左図55頁、右図57頁)



(出典) 総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」(平成23年)  
(『日本人の情報行動2005』及び『2010年日本人の情報行動調査』により作成)

# テレビとインターネットの信頼度

平成22年



## (4)原発事故に関する国内メディア別の報道傾向と メディアリテラシー教育

メディアの種類	報道傾向(送り手の傾向)	受け手	メディアリテラシー教育
テレビ	事故当初から2.3か月程度、全体として安全性を強調。その後、番組により、危険性を指摘する放送も出てくる。ニュース報道は、政府、東電の発表を流すものが多い。	テレビへの信頼性は63.3%で、新聞の72.7%に次いで高い。情報を信じる人が多い可能性はある。即時性のニュースと特別番組ではテーマに関する	3.11以降のテレビ報道の傾向と変容について考察する必要がある。情報の保存と公開が必要。 *安全性の強調⇒それとは食い違う事実の発覚。
ラジオ	未確認。しかし、インターネットで放送記録を確認すると危険性を指摘する番組もある。ニュース報道はテレビに準じると思われる。	番組ごとの聴取率や受け手の信頼性については不明。緊急時の利用は多いと考えられる。 *ビデオリサーチなどのデータに当たる必要	ラジオ放送についても、調査をする必要がある。緊急時のメリットがある。情報の保存と公開が必要。
インターネット	様々な見解が示されている。個人のHPから組織や政府のHPなど多様。	インターネットの信頼性は他のメディアよりも低い(30%程度)が、提供者により信頼性は異なるだろう。多様な見解があることが理解できる。	多様な見解が見られる点をメリットとして、比較考量して、事実の認定や真実の追究へと向かわせる。
新聞 *業界新聞は除く	政府や東電の発表を紹介しつつも、解説、批評などを行っている。見解の異なる識者の意見を掲載している。新聞社により原発事故への姿勢は異なる。 *例えば、読売は原発容認	新聞の信頼性は、72.7%で、テレビの63.3%、インターネットの28.9%を上回る。新聞報道を信じる人は多い可能性はある。	メディアリテラシー教育では、同一事件・事故の複数新聞の記事比較は行われている。記事を手元で確認できる点が重要。
雑誌 *業界雑誌は除く	様々な見解が示されるものの、比較的危険性を指摘する記事は多い。また、海洋汚染、食品汚染といったテーマやレビでは扱わないテーマを追究する記事も多い。加えて、テレビに出演しない専門家やジャーナリストが登場しているのも特色である。	雑誌は、受け手の好みによって講読されることが一般的であるから、読み手は雑誌のスタンスを支持する読者か多くなる。 テーマについては、特集などを組んで深く追究するので、受け手の情報も多くなる	雑誌については、教育現場では入手しにくい。しかし、雑誌のオンライン化がされており、そこで記事概要を把握して、図書館の雑誌の記事に当たったり、雑誌購入をすることで情報を入手する。
書籍	書籍は、原発推進派よりも、反原発や脱原発の書籍が多い。あるテーマについて、著者の見解や主張の根拠となるデータも示され、ほぼ完結している。	書籍に対する受け手の信頼性は高いと考えられる。ある立場から論を展開しているので、著者以上の知識や見識、論理性、批判力等がないと、主張に飲み込まれやすくなる。	書籍は、1冊の代金が他のメディアに比べ高い。しかし、図書館等の最新刊などを利用したり、検索サイトで概要調べを行った上で入手し、活用することが重要。

\*\*\*\*できるかぎり、海外の報道も押さえなければならない。\*\*\*\*

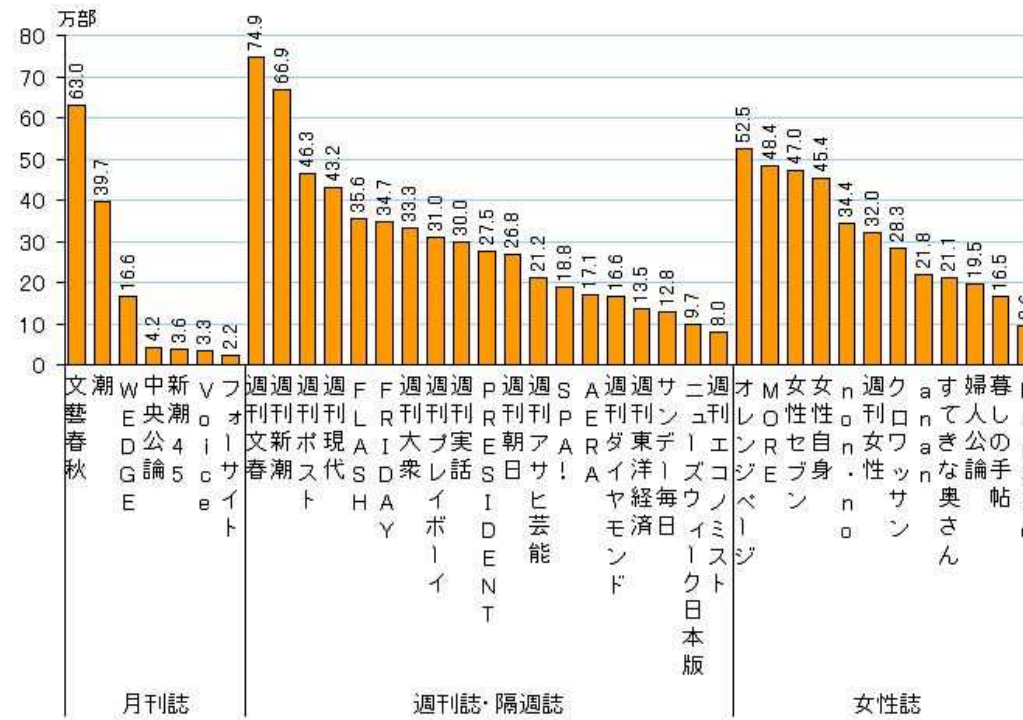


## (5)原発報道の問題事例をメディア別に捉える(調査途上)

メディア	テレビ	ラジオ	インターネット	新聞	雑誌(大衆)	書籍
原発事故観点						
暫定規制値	前提とした報道傾向にある。	未確認	疑問を呈するものが数多くある。	前提としており、異議を唱えるものは少ない。	調査中	暫定規制値や食品汚染と内部被曝等に関する書籍多数。
安全の強調	政府・東電の発表を流す安全の強調が多い。	未確認	危険性を指摘するものが上位に数多くある。	政府や東電の発表を示すが、危険性の指摘もある。	調査中	危険性を指摘する書籍が圧倒的に多い。
パターン化	元通りの生活・仕事・行事を復旧・復興とするような姿勢が見られる。	未確認	多種多様で、全体が類似したり、パターン化したりしていない。	テレビと同じようなパターンはあるが、多様な記事がある。	調査中	様々なテーマ、角度から執筆されている。
電力不足・節電	電力不足・節電を呼びかけるものが多数で、異議を唱えるものは少数がある。	未確認	疑問を呈するものが数多くある。もちろん節電対策のHPもある。	多くは電力不足・節電について、その対策などの記事はあるが、批判的見解も掲載している。	調査中	電力不足・節電については、その対策、批判などの書籍が見られる。
二酸化炭素温暖化説	二酸化炭素温暖化説が主流である。	未確認	疑問を呈するものが数多くあり、上位にランキングしている。	主流は二酸化炭素温暖化説。東京新聞、北海道新聞では異なる見解も紹介している。	調査中	昨今は当説を批判する書籍が多いが、少し前までは温暖化説の書籍が多い。

調査途上であり、暫定見解であるが、暫定は早めに取り外したい！！

一般雑誌発行部数ランキング



(注) 対象雑誌の選定は社会実情データ図録による。部数算定期間-2008年10月1日~2009年9月30日。  
 (資料) 社団法人日本雑誌協会HP(マガジンデータ2009年版)

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3968.html>



**研究は続く**